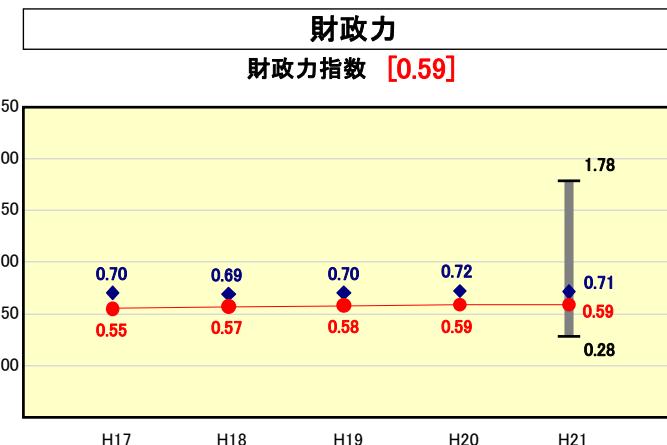


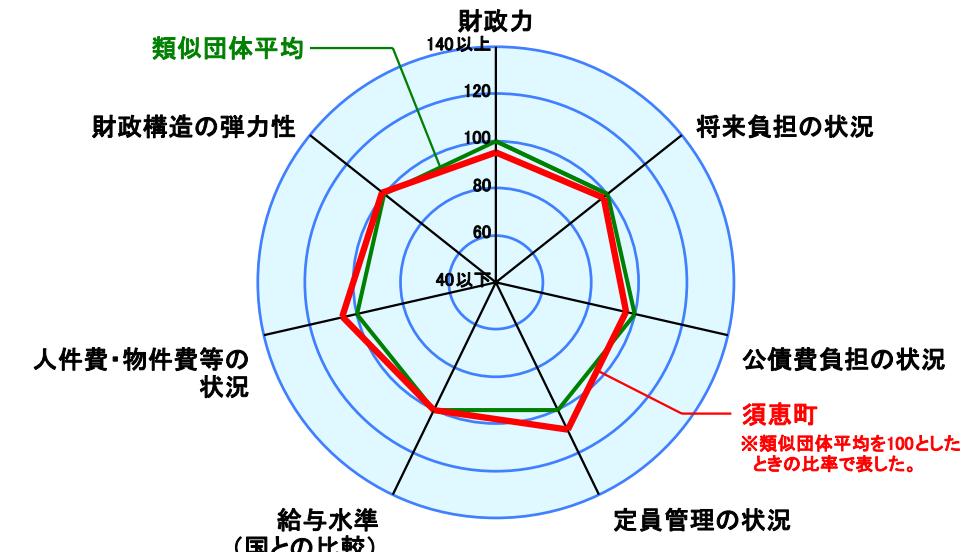
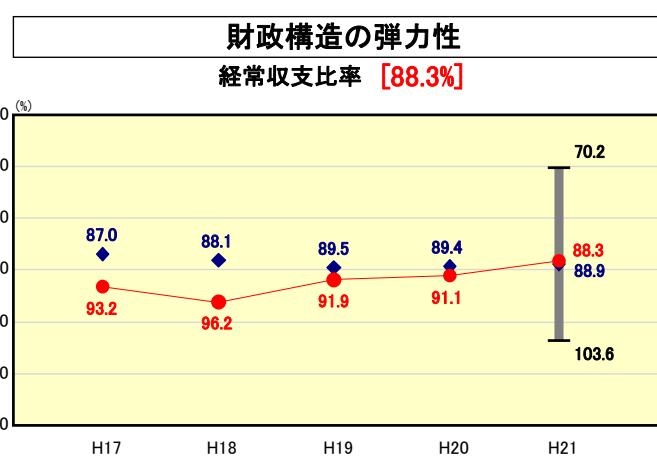
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



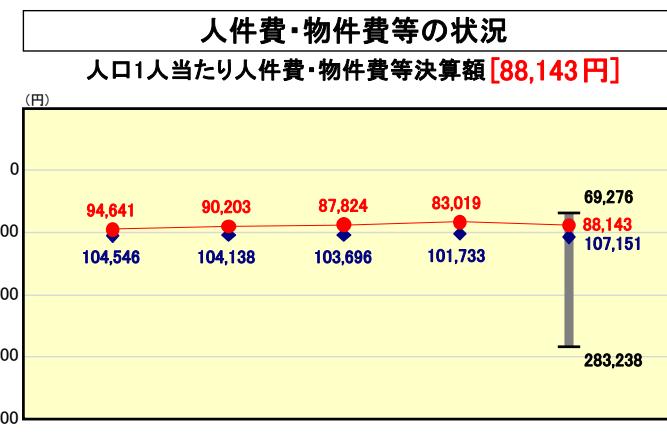
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	26,014	人(H22.3.31現在)
口積規模	16.33	km ²
財政入総額	4,941,941	千円
歳出総額	7,620,867	千円
歳実質	7,451,040	千円
支	160,025	千円

類似団体内順位
87/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

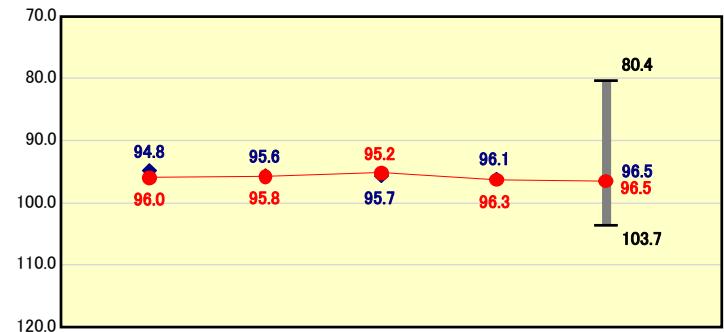
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.59と類似団体平均を下回っている。人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと行政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率

19年度91.9%、20年度91.1%で21年度が88.3%と改善してきているが、税収の伸び悩み等、経常一般財源の確保が非常に困難な中、歳出面においては、特別会計への繰出金、一部事務組合負担金増などの要因で年々財政の硬直化が顕著になってきている。人件費の抑制、事務事業の見直し、補助金の削減等行政改革の確実な実行により、歳出の経常経費の削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]



人口1人当たり人件費・物件費等決算額

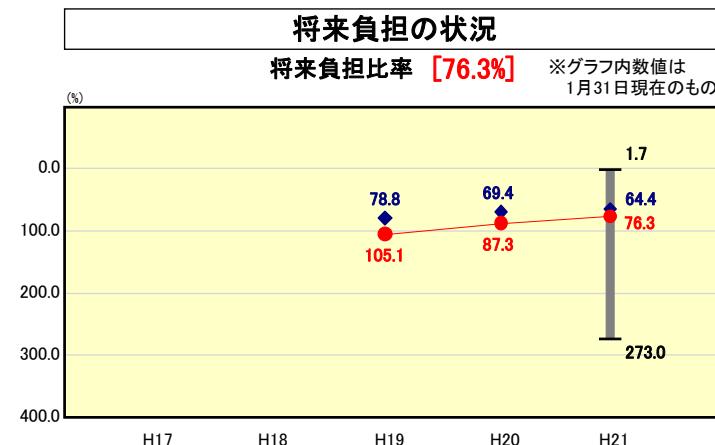
人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。類似団体に比べて人口千人当たり職員数が少ないため人件費が低くなっているためである。

ラスパイレス指数

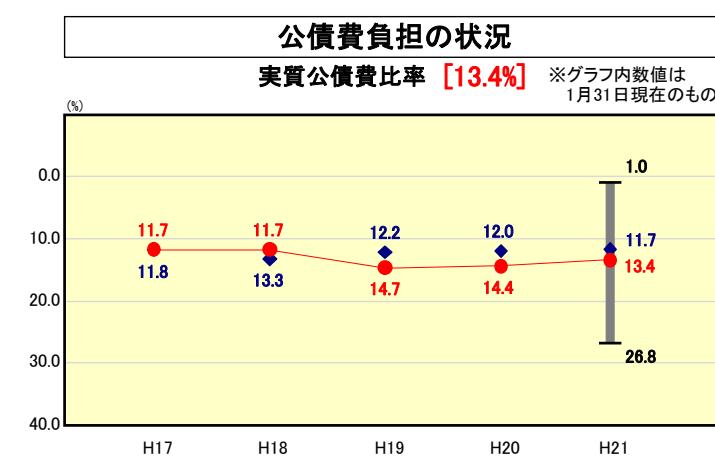
平成20年は5年間ほとんど行っていなかった係長クラスの昇格などを実施した影響により、類似団体平均との比較で0.2ポイント上回った。平成21年度については職員構成の変動により須恵町の指数は前年より0.2ポイント上昇したが、類似団体平均との比較では同指数となっている。今後も、類似団体平均などを見ながら、引き続き職員数の抑制などを実施し、適正な給与水準を維持していく。

将来負担比率

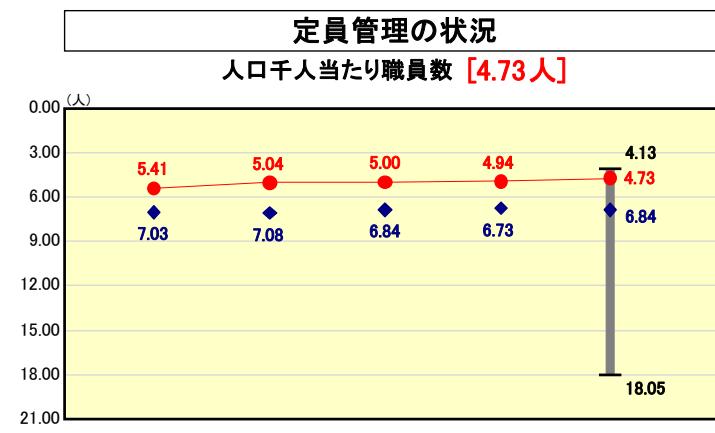
公営企業債等繰入見込額、一部事務組合負担見込額が多額になっているため、類似団体平均を1.1%上回っている。今後も公営企業債等繰入見込額は増加していくと見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位
75/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3



類似団体内順位
83/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8



類似団体内順位
12/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

実質公債費比率

12～14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還により類似団体平均を上回っている。今後、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることのないよう定員管理の適正化を図る。